Document made available under the Patent Cooperation Treaty (PCT)

International application number: PCT/JP05/003260

International filing date: 22 February 2005 (22.02.2005)

Document type: Certified copy of priority document

Document details: Country/Office: JP

Number: 2004-048664

Filing date: 24 February 2004 (24.02.2004)

Date of receipt at the International Bureau: 07 April 2005 (07.04.2005)

Remark: Priority document submitted or transmitted to the International Bureau in

compliance with Rule 17.1(a) or (b)



日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日 Date of Application: 2004年 2月24日

出 願 番 号 Application Number: 特願2004-048664

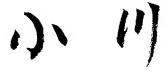
[ST. 10/C]:

[JP2004-048664]

出 願 人 Applicant(s):

旭電化工業株式会社

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office 2005年 2月22日





特許願 【書類名】 045001 【整理番号】 平成16年 2月24日 【提出日】 特許庁長官殿 【あて先】 CO1B 25/00 【国際特許分類】 C07D241/00 C07D251/00 COSL 23/00 CO8K 3/32 CO8L 83/04 【発明者】 埼玉県さいたま市南区白幡5丁目2番13号 旭電化工業株式会 【住所又は居所】 社内 村瀬 久 【氏名】 【発明者】 埼玉県さいたま市南区白幡5丁目2番13号 旭電化工業株式会 【住所又は居所】 社内 長濱 勝 【氏名】 【発明者】 埼玉県さいたま市南区白幡5丁目2番13号 旭電化工業株式会 【住所又は居所】 社内 吉川 賢一 【氏名】 【発明者】 埼玉県さいたま市南区白幡5丁目2番13号 旭電化工業株式会 【住所又は居所】 社内 田中 友基 【氏名】 【特許出願人】 00000387 【識別番号】 旭電化工業株式会社 【氏名又は名称】 【代理人】 100090491 【識別番号】 【弁理士】 良和 三浦 【氏名又は名称】 【手数料の表示】 026033 【予納台帳番号】 21,000円

【納付金額】

特許請求の範囲 1 明細書 1

【物件名】 要約書 1 【物件名】 9200692 【包括委任状番号】

【書類名】特許請求の範囲

【請求項1】

リン酸ピペラジン、ピロリン酸ピペラジン、ポリリン酸ピペラジンまたはこれらのピペ ラジン塩の2以上の混合物から選択されるピペラジンと無機リン化合物の塩 ((A)成分) 1~99重量部と、リン酸メラミン、ピロリン酸メラミン、ポリリン酸メラミンまたは これらのメラミン塩の2以上の混合物から選択されるメラミンと無機リン化合物の塩((B) 成分) 99~1重量部(ただし(A) 成分と(B) 成分の合計は100重量部)、お よび任意の成分((C)成分)0~50重量部からなる難燃剤組成物に、25℃での粘度 が $5~0~0~0~\mathrm{m\,m^2}$ / s 以下であるシリコーンオイル ((D)成分) 0.0 $1\sim2~0$ 重量部 を添加処理してなる難燃剤組成物。

【請求項2】

ピペラジンと無機リン化合物の塩 ((A)成分)がピロリン酸ピペラジンを80重量% 以上含有し、メラミンと無機リン化合物の塩((B)成分)がピロリン酸メラミンを80 重量%以上含有し、(A)成分と(B)成分の合計100重量部に対し、任意の成分((C) 成分) が10重量部以下である請求項1記載の難燃剤組成物。

【請求項3】

シリコーンオイル((D)成分)が、メチルハイドロジェンポリシロキサンである請求 項1または2記載の難燃剤組成物。

【請求項4】

シリコーンオイル ((D) 成分) が 2 5 ℃での粘度 1 0 0 0 m m²/s 以下である請求 項1~3記載の難燃剤組成物。

【請求項5】

ポリオレフィン系樹脂100重量部に対し、請求項1~4のいずれかに記載の難燃剤組 成物を3~70重量部を配合してなる難燃性ポリオレフィン系樹脂組成物。

請求項5に記載の難燃性ポリオレフィン系樹脂組成物を成形してなる難燃性ポリオレフ ィン系樹脂組成物成形品。

【書類名】明細書

【発明の名称】流動性の改善された難燃剤組成物、難燃性樹脂組成物及びその成形品 【技術分野】

[0001]

本発明は、シリコーンオイルで処理されたピペラジンおよびメラミンの(ポリ/ピロ)リン酸塩化合物からなる難燃剤組成物に関し、より詳細には、シリコーンオイルを添加処理することで、二次凝集が少なく、粉体特性に優れ、耐水性と樹脂への分散性に優れた無機リン系難燃剤に関する。

【背景技術】

[0002]

従来、合成樹脂は優れた化学的、機械的特性により建材、自動車部品、包装用資材、農業用資材、家電製品のハウジング材、玩具などに広く用いられている。しかし、多くの合成樹脂は可燃性物質であり、用途によっては難燃化が不可欠であった。そして、難燃化方法としてはハロゲン系難燃剤、赤燐やポリリン酸アンモニウム等のポリリン酸系難燃剤からなる無機リン系難燃剤、トリアリールリン酸エステル化合物に代表される有機リン系難燃剤、金属水酸化物や難燃助剤である酸化アンチモン、メラミン化合物を単独または組み合わせて用いることが広く知られている。

[0003]

このうち、ハロゲン系難燃剤は、難燃化効果には優れるものの、燃焼時にハロゲン化水素ガスやダイオキシン類等の有害物質を発生するため、ハロゲン系難燃剤を用いない難燃化方法が望まれていた。また、水酸化マグネシウム等の金属水酸化物は多量に配合しないと難燃性が得られないため、樹脂の加工性や成形品の物性を低下させる問題があった。さらに、リン系難燃剤ではポリカーボネートなどの難燃化に優れるリン酸エステル化合物やポリオレフィンの難燃化に優れる無機リン系難燃剤が用いられている。一方、汎用樹脂であるポリオレフィンの難燃化に有用なポリリン酸アンモニウムなどの無機リン系難燃剤は、二次凝集しやすいために樹脂への分散不良を起こしやすくフィルムや繊維などに成形した場合には、成形不良を引き起こす原因ともなる。また、ポリリン酸アンモニウムは加水分解するため吸湿性を低下させることが必要であった。

[0004]

無機リン系難燃剤であるポリリン酸アンモニウムの凝集や吸湿性を抑制する手段としては、特開昭 61-98722 号公報にポリ尿素によるコーティング(特許文献 1)が、特開昭 61-103962 号公報にメラミン/ホルムアルデヒド樹脂によるコーティング(特許文献 2)が、特開平 3-131508 号公報に硬化性シリコン樹脂によるコーティング(特許文献 3)が、欧州特許第 93993 号にはエポキシ樹脂によるコーティング(特計文献 4)が、特開平 8-134455 号公報には、シリコーンオイルで被覆された微粉シリカを配合すること(特許文献 5)が提案されている。

[0005]

しかし、前記特開平3-131508号公報(特許文献3)に提案されている被覆方法は、難燃剤を有機溶剤中で処理するもので、製造費用が高く、溶剤や排水の処理なども必要であり、無溶媒で可能な処理方法が望まれていた。

[0006]

また、特開2003-26935号公報には、ポリ燐酸のメラミンおよびピペラジンとの複合塩とドリップ防止剤の併用により、少ない難燃剤で優れた難燃化効果が得られることが提案されている(特許文献6)。この難燃剤は、難燃化効果に優れるだけでなく、耐水性にも優れるのでポリリン酸アンモニウムに比べ扱いが容易であった。

[0007]

しかし、前記特開2003-26935号公報(特許文献6)記載の難燃剤を添加した 樹脂では、経時的に電気抵抗が顕著に低下するため、安定した電気特性が要求される用途 では使用できなかった。

[0008]

効率的な表面処理方法としては特開 2000-63842 号公報に、ケイ素含有被覆剤の溶剤含有組成物または水溶性オルガノポリシロキサンを難燃剤粒子上に塗布することによるポリリン酸アンモニウムやポリリン酸メラミンなどの難燃剤の表面変性方法が提案されている(特許文献 7)。しかし、ポリリン酸ピペラジンについてはなんら記載はなく、ポリリン酸ピペラジンとポリリン酸メラミンの組み合わせで得られた難燃剤をシリコーンオイル処理することで優れた難燃性を付与するとともに配合した樹脂の電気特性を損なわない難燃剤が得られることは全く予測されていなかった。

[0009]

【特許文献1】特開昭61-98722号公報の特許請求の範囲

【特許文献2】特開昭61-103962号公報の特許請求の範囲

【特許文献3】特開平3-131508号公報の特許請求の範囲

【特許文献4】欧州特許第93993号公報のClaims (特に第1項)

【特許文献 5 】特開平 8 - 1 3 4 4 5 5 号公報の特許請求の範囲

【特許文献6】特開2003-26935号公報の特許請求の範囲

【特許文献7】特開2000-63842号公報の特許請求の範囲

【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

[0010]

よって、難燃性に優れるばかりでなく、粉体特性や吸湿性の改良効果にも優れ、樹脂に添加した場合に電気抵抗の変化が小さい難燃剤が望まれていた。

【課題を解決するための手段】

[0011]

本発明者らは、かかる現状に鑑み鋭意検討を重ねた結果、ピペラジンと無機リン化合物の塩およびメラミンと無機リン化合物の塩の組成物にシリコーンオイルを添加処理することで二次凝集が抑制された、粉体特性に優れ、吸湿性の抑制された無機リン系難燃剤が提供でき、この難燃剤が添加された樹脂の電気抵抗は経時で安定であることを見出し、本発明に到達した。

[0012]

即ち、本発明の第1は、リン酸ピペラジン、ピロリン酸ピペラジン、ポリリン酸ピペラジンまたはこれらのピペラジン塩の2以上の混合物から選択されるピペラジンと無機リン化合物の塩 ((A)成分) $1\sim9$ 9重量部と、リン酸メラミン、ピロリン酸メラミン、ポリリン酸メラミンまたはこれらのメラミン塩の2以上の混合物から選択されるメラミンと無機リン化合物の塩 ((B)成分)99~1重量部(ただし(A)成分と(B)成分の合計は100重量部)、および任意の成分((C)成分)0~50重量部からなる難燃剤組成物に、25℃での粘度が5000mm²/s以下であるシリコーンオイル((D)成分)0.01~20重量部を添加処理してなる難燃剤組成物を提供する。

本発明の第2は、ピペラジンと無機リン化合物の塩((A)成分)がピロリン酸ピペラジンを80重量%以上含有し、メラミンと無機リン化合物の塩((B)成分)がピロリン酸メラミンを80重量%以上含有し、(A)成分と(B)成分の合計100重量部に対し、任意の成分((C)成分)が10重量部以下である本発明の第1記載の難燃剤組成物を提供する。

本発明の第3は、シリコーンオイル((D)成分)が、メチルハイドロジェンポリシロキサンである本発明の第1または2記載の難燃剤組成物を提供する。

本発明の第4は、シリコーンオイル((D)成分)が25での粘度1000 mm $^2/s$ 以下である本発明の第 $1\sim3$ 記載の難燃剤組成物を提供する。

本発明の第5は、ポリオレフィン系樹脂100重量部に対し、本発明の第1~4のいずれかに記載の難燃剤組成物を3~70重量部を配合してなる難燃性ポリオレフィン系樹脂組成物を提供する。

本発明の第6は、本発明の第5に記載の難燃性ポリオレフィン系樹脂組成物を成形してなる難燃性ポリオレフィン系樹脂組成物成形品を提供する。

【発明の効果】

[0013]

本発明により、樹脂への分散性と耐吸湿性に優れた無機リン系難燃剤を提供できる。ま た、本発明の難燃剤組成物を合成樹脂に添加することにより、難燃性と電気抵抗の持続性 に優れた樹脂組成物、特に、難燃性ポリオレフィン系樹脂組成物が得られるので難燃性が 要求される用途でのポリオレフィン系樹脂成形品の使用が可能となる。

【発明を実施するための最良の形態】

[0014]

本発明における(A)成分であるピペラジンと無機リン化合物の塩は、リン酸ピペラジ ン、ピロリン酸ピペラジン、及びポリリン酸ピペラジンから選択され、これらは単独でも 混合物で使用されてもよい。

[0015]

ピペラジンと無機リン化合物の配合比(塩((A)成分)の組成比)は、難燃化効果が 発現する範囲であれば特に制限されず、好ましくは、ピペラジンの窒素原子と無機リン化 合物のリン原子のモル比が $1:5\sim5:1$ が好ましく、 $1:2\sim2:1$ が特に好ましい。

[0016]

本発明における(B)成分であるメラミンと無機リン化合物の塩は、リン酸メラミン、 ピロリン酸メラミン、及びポリリン酸メラミンから選択され、これらは単独でも混合物で 使用されてもよい。

[0017]

メラミンと無機リン化合物の配合比(塩((B)成分)の組成比)は、難燃化効果が発 現する範囲であれば特に制限されず、好ましくは、メラミンの窒素原子と無機リン化合物 のリン原子のモル比が $1:5\sim5:1$ が好ましく、 $1:3\sim3:1$ が特に好ましい。

[0 0 1 8]

本発明における (D) 成分であるシリコーンオイルは25℃での粘度が5000mm² /s以下、好ましくは $3000\,\mathrm{mm}^2/\mathrm{s}$ 以下であれば特に制限されず、 $1000\,\mathrm{mm}^2/\mathrm{s}$ s以下のものが特に好ましい。粘度が5000mm²/sより大きいシリコーンオイルを 用いても二次凝集の抑制や耐水性の改良効果が小さく、電気抵抗の持続性効果も小さい。 (D) 成分は、(A) 成分と(B) 成分の合計100重量部及び(C) 成分0~50重量 部からなる組成物に対して0.01~20重量部用いることが好ましく、0.1~10重 量部がより好ましい。

[0019]

メチルポリシロキサン構造のシリコーンオイルには、ジメチルポリシロキサン構造とメ チルハイドロジェンポリシロキサン構造のものがあるが、メチルハイドロジェンポリシロ キサン構造を有するシリコーンオイルは難燃剤の粉体特性改良効果に特に優れるので好ま しい。その分子量は、前記の好ましい粘度を示すシリコーンオイルであれば特に限定され るものではない。

また、シリコーンオイルによる添加処理方法は特に限定されず、例えば、難燃剤粉末と シリコーンオイルを100~150℃に加熱しながら撹拌することで二次凝集が抑制され た、難燃化効果に優れ、電気抵抗への悪影響が抑制された難燃剤組成物が得られる。他の 添加処理方法として、噴霧乾燥して添加・混合、混合造粒、コーティング、分散、混練等 の処理を100~150℃で行うことでも可能である。

[0020]

本発明の難燃剤組成物には、任意成分((C)成分)として、他の難燃剤、難燃助剤を 配合してもよく、さらに、フェノール系酸化防止剤、リン系酸化防止剤、イオウ系酸化防 止剤などの酸化防止剤;紫外線吸収剤、ヒンダードアミン化合物などの耐候性向上剤;造 核剤、重金属不活性化剤、金属石鹸、ハイドロタルサイト類、充填剤、帯電防止剤、滑剤 、顔料、抗菌剤、防黴剤、防鼠剤などの樹脂配合剤を配合してもよい。

(C) 成分を配合する場合、その量は(A) 成分と(B) 成分の合計100重量部に対 し、1種以上の任意成分の合計として50重量部以下、好ましくは30重量部以下である [0021]

上記他の難燃剤としては、ハロゲン系難燃剤、リン酸エステル系難燃剤、ポリリン酸ア ンモニウム、水酸化マグネシウム、水酸化アルミニウムなどの金属水酸化物などが挙げら

[0022]

上記難燃助剤としては、例えば、メラミンシアヌレート、ペンタエリスリトール、ポリ テトラフルオロエチレンなどが挙げられ、ポリテトラフルオロエチレンに代表されるドリ ップ防止剤は難燃化効果に優れるので好ましい。

[0023]

上記フェノール系酸化防止剤としては、例えば、2,6-ジ第三ブチルーpークレゾー ル、2,6-ジフェニルー4-オクタデシロキシフェノール、ジステアリル(3,5-ジ 第三ブチルー4ーヒドロキシベンジル) ホスホネート、1,6-ヘキサメチレンビス〔(3,5-ジ第三ブチルー4ーヒドロキシフェニル)プロピオン酸アミド]、4,4'ーチ オビス (6-第三ブチルーm-クレゾール)、2,2'ーメチレンビス(4-メチルー6 -第三ブチルフェノール)、2,2 ・ーメチレンビス(4ーエチルー6ー第三ブチルフェ ノール)、4, 4' ーブチリデンビス(6-第三ブチルーm-クレゾール)、2, 2'ー エチリデンビス(4,6-ジ第三ブチルフェノール)、2,2'-エチリデンビス(4-第二ブチルー6-第三ブチルフェノール)、1,1,3-トリス(2-メチルー4-ヒド ロキシー5-第三ブチルフェニル) ブタン、1,3,5-トリス(2,6-ジメチルー3 - ヒドロキシー4 - 第三ブチルベンジル) イソシアヌレート、1,3,5-トリス(3, 5-ジ第三ブチルー4-ヒドロキシベンジル)イソシアヌレート、1,3,5-トリス(3,5-ジ第三ブチルー4-ヒドロキシベンジル)-2,4,6-トリメチルベンゼン、 2-第三ブチルー4-メチルー6-(2-アクリロイルオキシー3-第三ブチルー5-メ チルベンジル)フェノール、ステアリル(3,5-ジ第三ブチルー4-ヒドロキシフェニ ル)プロピオネート、テトラキス〔3-(3,5-ジ第三ブチルー4-ヒドロキシフェニ ル)プロピオン酸メチル]メタン、チオジエチレングリコールビス〔(3,5-ジ第三ブ チルー4ーヒドロキシフェニル)プロピオネート]、1,6-ヘキサメチレンビス〔(3 ,5-ジ第三ブチルー4-ヒドロキシフェニル)プロピオネート〕、ビス〔3,3-ビス (4-ヒドロキシー3-第三ブチルフェニル)ブチリックアシッド〕グリコールエステル 、ビス〔2-第三ブチルー4-メチルー6-(2-ヒドロキシー3-第三ブチルー5-メ チルベンジル)フェニル]テレフタレート、1,3,5ートリス〔(3,5ージ第三ブチ ルー4ーヒドロキシフェニル)プロピオニルオキシエチル]イソシアヌレート、3,9-ビス〔1, 1-ジメチルー2ー | (3-第三ブチルー4-ヒドロキシー5-メチルフェニ ル)プロピオニルオキシ エチル]-2,4,8,10-テトラオキサスピロ〔5,5〕 ウンデカン、トリエチレングリコールビス〔(3-第三ブチルー4-ヒドロキシー5-メ チルフェニル)プロピオネート〕などが挙げられる。

[0024]

上記リン系酸化防止剤としては、例えば、トリスノニルフェニルホスファイト、トリス [2-第三ブチルー4-(3-第三ブチルー4-ヒドロキシー5-メチルフェニルチオ) -5ーメチルフェニル]ホスファイト、トリデシルホスファイト、オクチルジフェニルホ スファイト、ジ (デシル) モノフェニルホスファイト、ジ (トリデシル) ペンタエリスリ トールジホスファイト、ジ(ノニルフェニル)ペンタエリスリトールジホスファイト、ビ ス(2,4-ジ第三ブチルフェニル)ペンタエリスリトールジホスファイト、ビス(2, 6-ジ第三ブチルー4-メチルフェニル)ペンタエリスリトールジホスファイト、ビス(2, 4, 6-トリ第三ブチルフェニル)ペンタエリスリトールジホスファイト、ビス(2 4-ジクミルフェニル)ペンタエリスリトールジホスファイト、テトラ(トリデシル) イソプロピリデンジフェノールジホスファイト、テトラ(トリデシル)-4, 4' -n-ブチリデンビス(2-第三ブチル-5-メチルフェノール)ジホスファイト、ヘキサ(ト リデシル)-1,1,3-トリス(2-メチル-4-ヒドロキシ-5-第三ブチルフェニ ル) ブタントリホスファイト、テトラキス(2,4-ジ第三ブチルフェニル) ビフェニレ ンジホスホナイト、9,10-ジハイドロ-9-オキサ-10-ホスファフェナンスレン - 10-オキサイド、2,2'-メチレンビス(4,6-第三ブチルフェニル)-2-エ チルヘキシルホスファイト、2,2'ーメチレンビス(4,6-第三ブチルフェニル)ー オクタデシルホスファイト、2, 2, -エチリデンビス(4,6-ジ第三ブチルフェニル) フルオロホスファイト、トリス (2-[(2,4,8,10-テトラキス第三ブチルジ ベンゾ〔d, f〕〔1, 3, 2〕ジオキサホスフェピンー6ーイル)オキシ〕エチル)ア ミン、2-エチル-2-ブチルプロピレングリコールと2,4,6-トリ第三ブチルフェ ノールのホスファイトなどが挙げられる。

[0025]

上記イオウ系酸化防止剤としては、例えば、チオジプロピオン酸ジラウリル、チオジプ ロピオン酸ジミリスチル、チオジプロピオン酸ジステアリル等のジアルキルチオジプロピ オネート類およびペンタエリスリトールテトラ (β-アルキルメルカプトプロピオン酸) エステル類が挙げられる。

[0026]

上記紫外線吸収剤としては、例えば、2,4-ジヒドロキシベンゾフェノン、2-ヒド ロキシー4ーメトキシベンゾフェノン、2ーヒドロキシー4ーオクトキシベンゾフェノン 、5, 5' ーメチレンビス (2ーヒドロキシー4ーメトキシベンゾフェノン) 等の2ーヒ ドロキシベンゾフェノン類;2-(2'-ヒドロキシ-5'-メチルフェニル)ベンゾト リアゾール、2-(2'-ヒドロキシ-3',5'-ジ第三ブチルフェニル)-5-クロ ロベンゾトリアゾール、2-(2'-ヒドロキシ-3'-第三ブチル-5'-メチルフェ ニル) -5-クロロベンゾトリアゾール、2-(2'-ヒドロキシー5'-第三オクチル フェニル) ベンゾトリアゾール、2-(2'-ヒドロキシ-3',5'-ジクミルフェニ ル) ベンゾトリアゾール、2, 2' -メチレンビス (4-第三オクチルー6- (ベンゾト リアゾリル)フェノール)、2-(2,-ヒドロキシ-3,-第三ブチル-5,-カルボ キシフェニル) ベンゾトリアゾール等の2-(2'-ヒドロキシフェニル) ベンゾトリア ゾール類;フェニルサリシレート、レゾルシノールモノベンゾエート、2, 4ージ第三ブ チルフェニルー3,5-ジ第三ブチルー4-ヒドロキシベンゾエート、2,4-ジ第三ア ミルフェニルー3,5-ジ第三ブチルー4-ヒドロキシベンゾエート、ヘキサデシルー3 5-ジ第三ブチルー4-ヒドロキシベンゾエート等のベンゾエート類;2-エチルー2 '-エトキシオキザニリド、2-エトキシ-4'-ドデシルオキザニリド等の置換オキザ ニリド類;エチルー $_{\alpha}$ ーシアノー $_{eta}$ 、 $_{eta}$ ージフェニルアクリレート、メチルー $_{eta}$ ーシアノ -3-メチル-3- (p-メトキシフェニル) アクリレート等のシアノアクリレート類; 2- (2-ヒドロキシー4-オクトキシフェニル) -4, 6-ビス (2, 4-ジ第三ブチ ルフェニル) - s - トリアジン、2 - (2 - ヒドロキシ - 4 - メトキシフェニル) - 4, 6-ジフェニルーs-トリアジン、2-(2-ヒドロキシー4-プロポキシー5-メチル フェニル) -4, 6-ビス(2, 4-ジ第三ブチルフェニル) -s-トリアジン等のトリ アリールトリアジン類が挙げられる。

[0027]

上記ヒンダードアミン化合物としては、例えば、1-オキシー2,2,6,6ーテトラ メチルー4ーヒドロキシピペリジン、2,2,6,6ーテトラメチルー4ーピペリジルス テアレート、1,2,2,6,6ーペンタメチルー4ーピペリジルステアレート、2,2 , 6, 6ーテトラメチルー4ーピペリジルベンゾエート、ビス(2, 2, 6, 6ーテトラ メチルー4ーピペリジル)セバケート、テトラキス(2,2,6,6ーテトラメチルー4 -ピペリジル)-1, 2, 3, 4-ブタンテトラカルボキシレート、テトラキス(1, 2, 2, 6, 6-ペンタメチル-4-ピペリジル)-1, 2, 3, 4-ブタンテトラカルボ キシレート、ビス(2, 2, 6, 6ーテトラメチルー4ーピペリジル)・ジ(トリデシル) -1, 2, 3, 4ープタンテトラカルボキシレート、ビス(1, 2, 2, 6, 6ーペン タメチルー4ーピペリジル)・ジ(トリデシル)-1,2,3,4ーブタンテトラカルボ キシレート、ビス(1, 2, 2, 4, 4ーペンタメチルー4ーピペリジル)-2ーブチル -2-(3,5-ジ第三ブチル-4-ヒドロキシベンジル)マロネート、1-(2-ヒド ロキシエチル) -2, 2, 6, 6-テトラメチル-4-ピペリジノール/コハク酸ジエチ ル重縮合物、1,6-ビス(2,2,6,6-テトラメチルー4-ピペリジルアミノ)へ キサン/2, 4-ジクロロー6-モルホリノーs-トリアジン重縮合物、1,6-ビス(2, 2, 6, 6-テトラメチルー4-ピペリジルアミノ) ヘキサン/2, 4-ジクロロー 6-第三オクチルアミノーs-トリアジン重縮合物、1,5,8,12-テトラキス〔2 , 4-ビス(N-ブチル-N-(2,2,6,6-テトラメチル-4-ピペリジル)アミ 8, 12 ーテトラキス [2, 4 ービス (N ーブチルーN ー (1, 2, 2, 6, 6 ーペンタ メチルー4-ピペリジル) アミノ) -s-トリアジン-6-イル] -1, 5, 8-12-テトラアザドデカン、1, 6, 11-トリス〔2, 4-ビス(N-ブチル-N-(2, 26, 6ーテトラメチルー4ーピペリジル) アミノ) - s - トリアジン- 6 - イル] アミ ノウンデカン、1,6,11-トリス〔2,4-ビス(N-ブチル-N-(1,2,2, 6, 6-ペンタメチルー4-ピペリジル) アミノ) -s-トリアジン-6-イル] アミノ ウンデカン等のヒンダードアミン化合物が挙げられる。

[0028]

上記造核剤としては、例えば、p-t-ブチル安息香酸アルミニウム、安息香酸ナトリ ウムなどの安息香酸類の金属塩、ビス(2, 4-ジーt-ブチルフェニル)リン酸エステ ルナトリウム、メチレンビス (2, 4-ジーt-ブチルフェニル) リン酸エステルナトリ ウム、ビス〔メチレンビス (2, 4-ジー t - ブチルフェニル) リン酸エステル〕ヒドロ キシアルミニウムなどの芳香族リン酸エステル金属塩および芳香族リン酸エステル金属塩 とアルカリ金属化合物の混合物、ジベンジリデンソルビトール、ビス(メチルベンジリデ ン) ソルビトール、ビス (ジメチルベンジリデンソルビトール) などのジベンジリデンソ ルビトール類、アミノ酸金属塩、ロジン酸金属塩などが挙げられる。

$[0\ 0\ 2\ 9]$

上記重金属不活性化剤としては、サリチルアミドー1,2,4ートリアゾールー3ーイ ル、ビスサリチル酸ヒドラジド、ドデカンジオイルビス(2-(2-ヒドロキシベンゾイ ル) ヒドラジド)、ビス(3-(3,5-ジーt-ブチル-4-ヒドロキシフェニル)プ ロピオン酸)ヒドラジドなどが挙げられる。

[0030]

上記ハイドロタルサイト類としては、天然物でも合成品でもよく、例えば、マグネシウ ムとアルミニウムの塩基性複合炭酸塩およびマグネシウムの一部または全部がアルカリ金 属で置換されたもの、炭酸アニオンの一部または全部が過塩素酸アニオンなどの他のアニ オンで置換されたものが挙げられる。

[0031]

上記充填剤としては、例えば、タルク、シリカ、炭酸カルシウム、マイカ、ガラス繊維 、カーボン繊維、窒化ホウ素、チタン酸カリウムなどの無機物ウィスカー、カーボンナノ チューブ、フラーレンなどのナノ微粒子等の公知の樹脂用充填剤、強化材が用いられ、表 面処理の有無や粒径、形状は適宜選択される。

[0032]

本発明の難燃剤組成物により難燃化される合成樹脂としては、ポリプロピレン、高密度 ポリエチレン、低密度ポリエチレン、直鎖低密度ポリエチレン、ポリブテンー1、ポリー 4-メチルペンテン等の $\alpha-$ オレフィン重合体またはエチレン-酢酸ビニル共重合体、エ チレンープロピレン共重合体などのポリオレフィンおよびこれらの共重合体等のポリオレ フィン系樹脂;ポリ塩化ビニル、ポリ塩化ビニリデン、塩素化ポリエチレン、塩素化ポリ プロピレン、ポリフッ化ビニリデン、塩化ゴム、塩化ビニルー酢酸ビニル共重合体、塩化 ビニルーエチレン共重合体、塩化ビニルー塩化ビニリデン共重合体、塩化ビニルー塩化ビ ニリデンー酢酸ビニル三元共重合体、塩化ビニルーアクリル酸エステル共重合体、塩化ビ ニルーマレイン酸エステル共重合体、塩化ビニルーシクロヘキシルマレイミド共重合体等 の含ハロゲン樹脂;石油樹脂;クマロン樹脂;ポリスチレン;ポリ酢酸ビニル;アクリル 樹脂;スチレン及び/又は α ーメチルスチレンと他の単量体(例えば、無水マレイン酸、フェニルマレイミド、メタクリル酸メチル、ブタジエン、アクリロニトリル等)との共重合体(例えば、AS樹脂、ABS樹脂、MBS樹脂、耐熱ABS樹脂等);ポリメチルメタクリレート;ポリビニルアルコール、ポリビニルホルマール、ポリビニルブチラール;ポリエチレンテレフタレート及びポリテトラメチレンテレフタレート等の直鎖ポリエステル;コハク酸等の脂肪族ジカルボン酸と脂肪族ジオールから導かれるポリエステル、ポリカプロール酸、ポリ乳酸等の生分解性脂肪族ポリエステル;ポリフェニレンオキサイド;ポリカプロラクタム及びポリヘキサメチレンアジパミド等のポリアミド;ポリカーボネート、分岐ポリカーボネート;ポリアセタール;ポリフェニレンサルファイド;ポリウレタン;繊維素系樹脂等の熱可塑性樹脂及びこれらのブレンド物あるいはフェノール樹脂、ユリア樹脂、メラミン樹脂、エポキシ樹脂、不飽和ポリエステル樹脂等の熱硬化性樹脂を挙げることができる。

更に、イソプレンゴム、ブタジエンゴム、アクリロニトリルーブタジエン共重合ゴム、スチレンーブタジエン共重合ゴム等のエラストマーであってもよい。

これらの合成樹脂は、単独あるいは2以上の前記合成樹脂の組成物であってもよく、好ましくは、ポリオレフィン系樹脂である。

本発明の難燃剤組成物は、前記の合成樹脂 100 重量部に対して、好ましくは $70\sim3$ 重量部、特に好ましくは $50\sim5$ 重量部配合されて、難燃性ポリオレフィン系樹脂組成物等の難燃性合成樹脂組成物が得られる。

[0033]

これらの樹脂の特性、例えば、密度、軟化点、溶媒不溶性成分の割合、立体規則性の程度、触媒残渣の有無、原料となるオレフィン等の種類や配合比率、重合触媒の種類(例えば、チーグラー触媒、メタロセン触媒等)などにより、本発明の効果すなわち難燃剤組成物の良好な分散性、並びに難燃剤組成物配合樹脂組成物の難燃性、電気抵抗の持続性及び耐吸湿性の程度に差異はあるものの、いずれにおいても有効である。

[0034]

本発明の難燃剤組成物により難燃化される合成樹脂組成物は、前記の任意成分((C)成分)の有無にかかわらず必要に応じて、フェノール系酸化防止剤、リン系酸化防止剤、イオウ系酸化防止剤、紫外線吸収剤、ヒンダードアミン系光安定剤などの安定剤により安定化することが好ましい。また、造核剤、帯電防止剤、金属石鹸、ハイドロタルサイト、充填剤、顔料、滑剤、発泡剤等を添加してもよい。これら樹脂配合剤としては、具体的には、上記の難燃剤組成物に配合できる化合物が挙げられる。

[0035]

(実施例)

実施例により本発明を詳細に示す。ただし、本発明は以下の実施例によりなんら制限されるものではない。

[0036]

実施例1

[0037]

得られた粉末をメタノール溶媒で超音波処理し、粒径測定装置(島津製作所(株)製:SALD-2100)を用いて平均粒径を測定し、一次粒子径とした。また、超音波処理なしの難燃剤粉末200gを60メッシュの篩にかけて通過率(単位:重量%)により難燃剤の粉体としての流動性能を評価した。また、50℃で相対湿度100%で1週間保存

後の重量増加により耐吸湿性を評価した。

[0038]

【表 1 】

表-1

	3	LX						
		実 施 例			比 較 例			
		1-1	1-2	1-3	1-4	1-1	1-2	1-3
KF-96-20cs*1	(重量部)	1	_					
KF-96-500cs*2	(重量部)		1					
KF-96-3000cs*3	(重量部)	_		1				
KF-99*4	(重量部)	_	_	_	1			
KF-96H-10000cs*5	(重量部)	_			-	_	1	
KR-TTS*6	(重量部)	_					_	1
1次粒子径(µm)		7. 31	7. 59	7. 82	4. 12	8. 60	8. 80	4. 83
篩通過率(%)		82. 0	65. 0	51.0	97. 5	13. 0	15. 0	26. 7
重量増加率(%)		4. 65	4. 85	4. 99	4. 79	10. 74	7. 32	*7

*1:ジメチルポリシロキサン (ジメチルシリコーンオイル)

(信越化学(株)製:粘度= 20mm²/s)

*2:ジメチルポリシロキサン(ジメチルシリコーンオイル)

(信越化学 (株) 製:粘度= 500mm²/s)

*3:ジメチルポリシロキサン(ジメチルシリコーンオイル)

(信越化学 (株) 製:粘度= 3000mm²/s)

*4:メチルハイドロジェンポリシロキサン

(信越化学 (株) 製: 粘度= 20mm²/s)

*5:ジメチルポリシロキサン(ジメチルシリコーンオイル)

(信越化学 (株) 製:粘度= 10000mm²/s)

*6:チタネート系表面処理剤(プレンアクト(KR-TTS))

(味の素ファインテクノ (株) 製:粘度= 70mm²/s)

*7:未測定

[0039]

実施例 $1-1\sim 1-4$ と比較例 1-1 より、シリコーンオイルの添加処理により粉体特性が向上していることがわかる。また、実施例 $1-1\sim 1-4$ と比較例 1-2 より、粘度が $5000\,\mathrm{mm}^2/\mathrm{s}$ より大きいと($1000\,\mathrm{mm}^2/\mathrm{s}$)粉体特性や吸湿性の改良効果が小さく、一次粒子の平均粒径が小さくても篩の通過率が低いことから、粘度が低いシリコーンオイルを用いないと二次凝集が十分に抑制できないことがわかる。また、比較例 1-3 から低粘度でもチタネート系などの他の表面処理剤では粉体特性や吸湿性の改良効果が小さいことがわかる。

[0040]

実施例2

ポリプロピレン(三井化学(株)製:三井ポリプロJ715M(メルトフローインデックス=9g/10分、230 $\mathbb{C}/2$.16kgf))78.5重量部に、表2記載の難燃剤、ポリテトラフルオロエチレン(ダイキン工業(株)製:ポリフロンFA-500)0.2 重量部、テトラキス(3-(3,5-ジ第三ブチルー4ーヒドロキシフェニル)プロピオニルオキシメチル)メタン0.1重量部、トリス(2,4-ジ第三ブチルフェニル)ホスファイト0.1重量部、カルシウムステアレート0.1 重量部を加え、250 \mathbb{C} でT

ダイ押出し加工により厚さ0.1mmのフィルムを成形した。得られたフィルムを20 c m×20cmに裁断して試験片とした。得られた試験片を目視によるブツの発生の程度の 評価から分散性としてブツの無いものを1、1~20個のものを2、21~30個のもの を3、31~50個のものを4、51個以上のものを5とした。また、250 $\mathbb C$ で押出し 成形してペレットとし、さらに250℃で射出成形してUL-94に基づき難燃性を評価 した。また、250℃で得たペレットを250℃で1mm厚のシートに射出成形して電気 抵抗の試験片とした。電気抵抗は、成形直後の試験片、80℃の温水に1日および5日浸 漬した試験片、70℃×100%相対湿度で7日および14日加湿した試験片について、 体積抵抗率をJIS K 6723 (軟質ポリ塩化ビニルコンパウンド) に記載の6.8 体積抵抗率試験により測定した。70℃×100%相対湿度で14日加湿した試験片につ いては加工直後からの重量増加率も測定した。結果を表2に示す。

[0041]【表 2】

表一 2

2 2									
	実 施	例	比 較 例						
	2-1	2-2	2-1	2-2					
難燃剤 1-3*8	21 重量部		_						
難燃剤 1-4*9	_	21 重量部							
比較難燃剤 1-1*10	_		21 重量部						
比較難燃剤 1-2*11		_	_	21 重量部					
分散性	1	1	5	4					
UL-94	V-0	V-0	V-1	V-1					
体積固有抵抗(Ω·cm)									
成形直後	3.3×10^{16}	8.0×10^{15}	1.6×10^{16}	3.5×10^{16}					
80 ℃×1 日	8.9×10^{15}	3.1×10^{16}	5.4×10^{14}	3.9×10^{15}					
80 ℃× 5 日	9.7×10^{11}	3.3×10^{12}	1.7×10^{10}	6.2×10^{11}					
70 ℃× 100%RH×7 日	8.8×10^{15}	3.9×10^{16}	6.5×10^{15}	7.8×10^{15}					
70℃×100%RH×14日	2.7×10^{15}	2.2×10^{16}	1.3×10^{10}	2.1×10^{11}					
重量増加率(%)	2. 27	1. 54	4. 84	3. 20					

*8:実施例1-3で得られた難燃剤組成物

*9:実施例1-4で得られた難燃剤組成物

*10:比較例1-1で得られた難燃剤組成物

*11:比較例1-2で得られた難燃剤組成物

[0042]

実施例 2-1、 2-2 と比較例 2-1 より、低粘度のシリコーンオイルを添加処理した 難燃剤は樹脂へ配合した場合に、樹脂に対する難燃化効果が大きく、電気的な特性の経時 的な変化が小さいことがわかる。また、比較例2-2より、シリコーンオイルを用いても 粘度が大きなシリコーンオイル($10000mm^2/s$)では、樹脂の難燃性や電気特性 の保持および吸湿による重量増加の抑制効果が小さいことがわかる。

[0043]

本発明の難燃剤組成物により難燃化された合成樹脂組成物及びその成形品は、自動車な どの車輌内外装部材、車載蓄電池等の電装部品;電子・電気製品の部品被覆材料、カバー または筐体;冷蔵庫、エアコン等の家電製品;ビデオ等のAV機器;ファクシミリ、パソ コン、プリンター等のOA機器;そのほか携帯電話、TVゲーム機、玩具等の各種の産業 分野において、難燃性樹脂部材が必要とされる場合に好適に用いられる。

【書類名】要約書

難燃性に優れるばかりでなく、粉体特性や吸湿性の改良効果にも優れ、樹脂 【課題】 に添加した場合に電気抵抗の変化が小さい難燃剤を提供すること。

【解決手段】 リン酸ピペラジン、ピロリン酸ピペラジン、ポリリン酸ピペラジンまた はこれらのピペラジン塩の2以上の混合物から選択されるピペラジンと無機リン化合物の 塩((A)成分)1~99重量部と、リン酸メラミン、ピロリン酸メラミン、ポリリン酸 メラミンまたはこれらのメラミン塩の2以上の混合物から選択されるメラミンと無機リン 化合物の塩 ((B)成分) 99~1重量部(ただし(A)成分と(B)成分の合計は10 0 重量部)、および任意の成分((C)成分)0~50重量部からなる難燃剤組成物に、 25℃での粘度が5000mm²/s以下であるシリコーンオイル ((D) 成分) 0. 0 $1\sim 2$ 0 重量部を添加処理してなる難燃剤組成物。

【選択図】なし

特願2004-048664

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号

[000000387]

1. 変更年月日 [変更理由]

1990年 8月15日 新規登録

住所氏名

東京都荒川区東尾久7丁目2番35号

旭電化工業株式会社